

記事 ○「平成25年度予算に係る国の概算要求に関する説明会」の開催について

○ 「平成25年度予算に係る国の概算要求に関する説明会」の開催について  
去る11月2日(金)13時30分から、「平成25年度予算に係る国の概算要求に関する説明会」が、東京・千代田区の(社)日本地下鉄協会で、国土交通省鉄道局及び総務省自治財政局の幹部と各地下鉄事業者等が参加して開催されました。

この「平成25年度予算に係る国の概算要求に関する説明会」では、国における平成25年度予算概算要求に関し、国土交通省鉄道局及び総務省自治財政局から鉄道事業に係る概算要求の状況、内容等について説明を聞き、去る7月の当協会の重点要望事項の概算要求への反映状況や事業者が抱える諸課題について、国と地下鉄事業者が膝を交えて意見交換及び情報交換を行うことを目的として行われたものです。

まず、総務省自治財政局からは、公営企業経営室長の宮澤彰夫氏が、7月の当協会からの「重点要望事項」についての概算要求への対応と来年度の地方債計画の動向を、さらには地下鉄事業等の平成23年度決算概況等を説明し、各地下鉄事業者が強く要望している「地下鉄特例債制度の延長」等の対応状況と個々の事業者が抱える問題等について質疑があり、これに答える形で進められました。

引き続き、国土交通省鉄道局からは、都市鉄道政策課長の堀内丈太郎氏から概算要求の概況を、高乗圭一駅機能高度化推進室長から「バリアフリー施設等の予算措置」を、瀧田清実課長補佐から「エコレールラインプロジェクト事業」の動向と考え方を、中澤修課長補佐から概算要求の個別事業者毎の対応状況について、それぞれ説明があり、加えて7月の当協会からの「重点要望事項」の概算要求での措置状況が説明された。

これらの状況説明を踏まえて、各地下鉄事業者から現状と予算対応問題について発言があり、これに答える形で、「地下鉄事業補助の確保」や「エコレールラインプロジェクト事業の今後の見通し」等について、個別具体的な質疑応答がなされました。

今回の説明会では、終始熱心に全参加者が、各事業者が抱える諸問題等について発言し、国土交通省、総務省との間で、情報交換及び議論が行われました。

会議の様子は、下記の写真のとおりです。



～会議の様①～



～会議の様②～

(注) 必要に応じ、社内へ転送、回覧などをお願いします。

配信先を変更又は追加した方がよい場合は、新しい配信先の職名、氏名及びメールアドレスをお知らせ下さい。

本短信について、ご意見をお寄せ下さい。

連絡先： mukaida@jametro.or.jp